

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	9,914	△7.8	△101	—	△76	—	△82	—
21年9月期第1四半期	10,750	—	△152	—	△128	—	△121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△7.76	—
21年9月期第1四半期	△11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	23,257	12,687	54.6	1,194.19
21年9月期	22,198	12,819	57.7	1,206.63

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 12,687百万円 21年9月期 12,819百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,200	△10.3	140	△52.0	190	△45.3	90	△3.8	8.47
通期	45,500	0.3	180	—	270	—	130	—	12.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	10,704,960株	21年9月期	10,704,960株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	80,869株	21年9月期	80,869株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	10,624,091株	21年9月期第1四半期	10,624,121株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の経済対策効果などにより景気の持ち直しが期待されつつも、雇用や所得環境の先行き不透明感により個人消費が低調に推移し、企業の設備投資も依然として低迷するなど、回復の勢いは弱い動きとなりました。

不動産市場におきましては、可処分所得の減少のほか、資金調達環境の厳しさも影響し、特に、分譲マンションと民間資金による貸家の新設着工の低調が顕著で、国土交通省発表の昨年12月までの新設住宅着工戸数は、13ヶ月連続の前年割れと持ち直しの兆しが見られず厳しい状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは前期に引続き、戸建住宅事業については、プレカット商材及び太陽光発電システムなどをラインナップに加え、取り扱い商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。また、ベトナムの子会社で作成した詳細な施工図面に基づいた商品発注や現場施工により、施工の品質向上と効率化に努めました。大型物件事業については、新工法のセラミックルーバー工事及び大型陶板工事並びにビルリフォーム等の工事営業を推進いたしました。また、工事品質と利益率の改善のために原価管理、工程管理を徹底いたしました。管理面においては、不良債権の発生の抑制に注力するほか業務の効率化による経費削減に継続的に取り組みました。

その結果、第1四半期連結累計期間における売上高は99億14百万円と前年同四半期に比べ8億36百万円(7.8%)の減収となりました。損益面では営業損失は1億1百万円(前年同四半期は1億52百万円の営業損失)、経常損失は76百万円(前年同四半期は1億28百万円の経常損失)、四半期純損失は82百万円(前年同四半期は1億21百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①大型物件事業

当第1四半期連結累計期間より該当する工事内容について工事進行基準を適用した結果、売上高は15億32百万円と前年同四半期に比べ1億72百万円(12.7%)の増収、営業損失は76百万円(前年同四半期は43百万円の営業損失)となりました。

なお、売上高は第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月～12月)及び第3四半期(4月～6月)において営業利益が低下する傾向があります。

②戸建住宅事業

当第1四半期連結累計期間より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、新設住宅着工戸数の減少による売上高の減少により、売上高は83億81百万円と前年同四半期に比べ10億8百万円(10.7%)の減収、営業利益は2億16百万円と前年同四半期に比べ83百万円(63.0%)の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、232億57百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が9億70百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し、105億69百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が7億61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、126億87百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億24百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、32億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億62百万円（前年同四半期は得られた資金84百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億91百万円及び仕入債務の増加額5億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期は使用した資金1億17百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同四半期は使用した資金1億51百万円）となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

従来、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は428,193千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ40,048千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は4,914千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,885	3,824,574
受取手形・完成工事未収入金等	9,990,472	9,255,196
商品	465,932	445,384
未成工事支出金	3,527,411	2,556,482
材料貯蔵品	16,323	16,323
繰延税金資産	274,472	256,763
その他	324,193	394,072
貸倒引当金	△269,345	△235,522
流動資産合計	17,620,346	16,513,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	986,432	1,001,516
機械装置及び運搬具（純額）	6,677	7,795
土地	3,083,306	3,083,306
その他（純額）	87,375	85,050
有形固定資産合計	4,163,791	4,177,668
無形固定資産		
のれん	50,669	53,666
その他	139,891	130,140
無形固定資産合計	190,560	183,806
投資その他の資産		
投資有価証券	218,461	226,727
長期貸付金	250	800
繰延税金資産	245,687	268,818
その他	1,439,210	1,539,019
貸倒引当金	△621,253	△711,818
投資その他の資産合計	1,282,356	1,323,546
固定資産合計	5,636,707	5,685,021
資産合計	23,257,054	22,198,298

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,554,466	4,546,721
ファクタリング未払金	3,196,164	2,653,948
未成工事受入金	1,682,052	920,486
完成工事補償引当金	26,211	25,125
工事損失引当金	41,682	36,252
その他	496,128	631,861
流動負債合計	9,996,706	8,814,395
固定負債		
退職給付引当金	67,530	68,083
役員退職慰労引当金	5,853	4,950
役員退職慰労未払金	46,730	50,930
その他	453,072	440,615
固定負債合計	573,186	564,578
負債合計	10,569,892	9,378,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	10,974,996	11,099,976
自己株式	△32,803	△32,803
株主資本合計	12,687,467	12,812,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△305	6,877
評価・換算差額等合計	△305	6,877
純資産合計	12,687,161	12,819,324
負債純資産合計	23,257,054	22,198,298

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,750,433	9,914,430
売上原価	9,539,788	8,735,595
売上総利益	1,210,644	1,178,835
販売費及び一般管理費	1,363,639	1,280,793
営業損失(△)	△152,994	△101,957
営業外収益		
受取利息	22,787	19,344
受取配当金	1,753	1,437
不動産賃貸料	3,664	2,938
その他	1,865	6,533
営業外収益合計	30,070	30,253
営業外費用		
支払利息	4,290	5,002
その他	1,000	—
営業外費用合計	5,290	5,002
経常損失(△)	△128,214	△76,707
特別利益		
固定資産売却益	—	11,522
貸倒引当金戻入額	—	16,022
特別利益合計	—	27,544
特別損失		
固定資産除却損	2,918	1,804
投資有価証券評価損	1,158	—
雇用調整支出金	—	19,754
特別損失合計	4,077	21,559
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,291	△70,721
法人税、住民税及び事業税	6,815	5,056
法人税等調整額	△17,614	6,706
法人税等合計	△10,798	11,762
四半期純損失(△)	△121,492	△82,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,291	△70,721
減価償却費	40,753	35,625
のれん償却額	4,709	2,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106,579	△56,741
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(△は減少)	△22,767	△3,297
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,411	5,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	748	△553
受取利息及び受取配当金	△24,541	△20,781
支払利息	4,290	5,002
売上債権の増減額(△は増加)	1,853,667	26,290
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△71,631	100,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,911,743	△991,476
その他の流動資産の増減額(△は増加)	97,634	70,864
仕入債務の増減額(△は減少)	288,629	532,611
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,742	△43,982
その他	△48,092	△80,155
小計	143,615	△488,570
利息及び配当金の受取額	24,558	18,233
利息の支払額	△2,969	△3,282
法人税等の支払額	△81,085	△4,798
法人税等の還付額	—	15,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,119	△462,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,209	△19,969
有形固定資産の売却による収入	305	11,522
無形固定資産の取得による支出	—	△19,233
投資有価証券の取得による支出	△213	△218
貸付けによる支出	△4,300	△8,450
貸付金の回収による収入	5,625	8,633
その他	△4,290	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,083	△28,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,670	—
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△85,116	△42,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,818	△42,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,781	△533,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111	3,824,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522,330	3,290,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,360,053	9,390,379	10,750,433	—	10,750,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,276	34,276	(34,276)	—
計	1,360,053	9,424,655	10,784,709	(34,276)	10,750,433
営業利益又は営業損失(△)	△43,650	132,961	89,310	(242,305)	△152,994

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,256千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,532,550	8,381,879	9,914,430	—	9,914,430
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,536	30,536	(30,536)	—
計	1,532,550	8,412,416	9,944,966	(30,536)	9,914,430
営業利益又は営業損失(△)	△76,346	216,789	140,443	(242,401)	△101,957

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は243,226千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が377,129千円増加、営業損失が34,006千円減少し、「戸建住宅事業」は売上高が51,064千円増加、営業利益が6,043千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。